

IR カジノ用地の大阪市負担に迫る

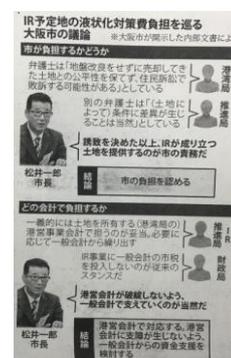
なぜ大阪市は夢洲の IR カジノ誘致候補地の地盤対策に約 790 億円を負担するのか。どう考えても異例の展開である。いろいろ調べているが、大阪市会『都市経済委員会記録』令和 3 年 9 月 22 日の質疑に注目した。多賀谷俊史委員が IR 候補地について「土地所有者として市が負担するものとしているというのは決定ですか。どこでいつ誰がどういうふうにして決定したのか」と質問。

長野 IR 推進局推進課参事が次のように答弁。「土壌汚染につきましては、本年 1 月の IR 予定区域の形質変更時要届出区域の決定を受けまして、本年 2 月の実施方針修正に係る市の戦略会議におきまして、地中障害物の負担と併せて決定」「液状化につきましては、昨年実施しました事業者による地盤調査により液状化層が確認されましたところから、その後、調査結果の確認、精査、対応の検討等を行いまして、本年 6 月に市長、関係副市長、関係局長による会議で負担することを決定した」と答弁。

多賀谷委員が「これ、金額も何も分かっていないけれども、その金額にかかわらずそれを決定したということなんですか」と問うと、長野参事はこう答弁。「今後、事業者を選定すれば、事業者からの施設計画や施工計画等の提案内容を踏まえまして、土壌汚染については、IR 工事に伴います汚染残土・汚泥の発生土量、時期に応じた夢洲島内・島外の処分先等の調整、概算負担額の算出、液状化につきましては、事業用途としての適正確保の観点から、高い安全性を確保できる十分な対策の検討・調整、概算負担額の算出などを行いまして、区域整備計画案の公表時に合わせてお示ししたいと考えております」。

この質疑は 12 月に公表された約 790 億円の大阪市負担問題につながり、夢洲への IR カジノ誘致に重大な問題を投げかけている。毎日 15 日朝刊はこの土壌対策費について、6 月時点では最大約 670 億円と試算していたことが判明したと伝えている(写真は毎日 12 月 28 日朝刊の記事から)。試算後、予定地から生じる残土の量が想定より増え、約 120 億円上振れした。試算は、松井一郎市長が同年 6 月に異例の市負担を容認した際の判断材料になっており、IR 事業費に対する市の見通しの甘さが明らかとなった。

市の内部資料によると、松井市長や市幹部らが 21 年 6 月 29 日に対策を協議。この場で示された IR 推進局の資料には、土壌汚染対策 250 億円▽液状化対策 400 億円▽地中残置物の撤去 20 億円一が「試算最大値」として記されていた。市は 21 年 12 月 21 日に約 790 億円の負担を正式決定した。その際に公表された費用の内訳は、土壌汚染対策 360 億円(試算比 110 億円増)、液状化対策 410 億円(同 10 億円増)だった。地中残置物の撤去は試算と同じ 20 億円だった。



(2022 年 1 月 19 日)